

貸借対照表

(平成28年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	144,511	流動負債	49,509
現金及び預金	43,772	買掛金	16,712
受取手形	10,994	未払金	7,319
売掛金	81,474	未払費用	6,000
仕掛品	586	未払法人税等	7,506
未収入金	28	未払消費税等	4,392
関係会社預け金	3,000	預り金	1,809
前払費用	1,564	賞与引当金	5,768
繰延税金資産	3,089	固定負債	10,080
固定資産	4,430	退職給付引当金	10,080
有形固定資産	668	負債合計	59,589
工具、器具及び備品	668	(純資産の部)	
無形固定資産	354	株主資本	89,351
ソフトウェア	354	資本金	30,000
投資その他の資産	3,407	利益剰余金	59,351
繰延税金資産	3,407	利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	51,851
		繰越利益剰余金	51,851
		純資産合計	89,351
資産合計	148,941	負債純資産合計	148,941

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	353,677
売 上 原 価	255,477
売 上 総 利 益	98,199
販売費及び一般管理費	64,440
営 業 利 益	33,759
営 業 外 収 益	64
受 取 利 息	10
そ の 他	53
営 業 外 費 用	16
そ の 他	16
経 常 利 益	33,807
特 別 利 益	-
特 別 損 失	10
固 定 資 産 除 却 損	10
税引前当期純利益	33,796
法人税、住民税及び事業税	10,861
法 人 税 等 調 整 額	△1,342
当 期 純 利 益	24,277

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,000	7,141	54,932	92,074	92,074
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	358	△27,358	△27,000	△27,000
当期純利益	—	—	24,277	24,277	24,277
当期変動額合計	—	358	△3,080	△2,722	△2,722
当期末残高	30,000	7,500	51,851	89,351	89,351

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具器具備品	4 年 ～ 5 年
--------	-----------

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上

の取扱い」(実務対応報告 第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 600 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

平成27年11月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 27,000 千円

1株当たり配当額 45,000 円

基準日 平成27年8月31日

効力発生日 平成27年11月30日

4. 当事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。